

カ. 交流事業の実施

統合の実施前において、統合対象校の交流事業などを積極的に支援するとともに、各校で進められている特色ある教育や新校の教員配置、クラス編成などに配慮します。また、統合に伴う児童生徒の不安や動揺をできる限り軽減するため、心のふれあい相談員およびスクールカウンセラーの活用を図ります。

キ. 協議会の設置

校名・標準服などの選定、交流事業の実施、対象校の歴史や伝統の保存については、統合のための協議会を設置し、その中で関係者の意見を聞きながら進めます。

ク. 生み出された財源や施設の活用

統合により生み出された財源は、可能な限り、学校教育の充実および教育環境の整備を図る経費として活用していきます。また、廃止となる学校の建物や敷地は地域の貴重な財産です。その活用については、教育委員会だけではなく、区全体の重要な問題でもあるため、現在の利用状況および保護者や地域の意見を踏まえて検討します。

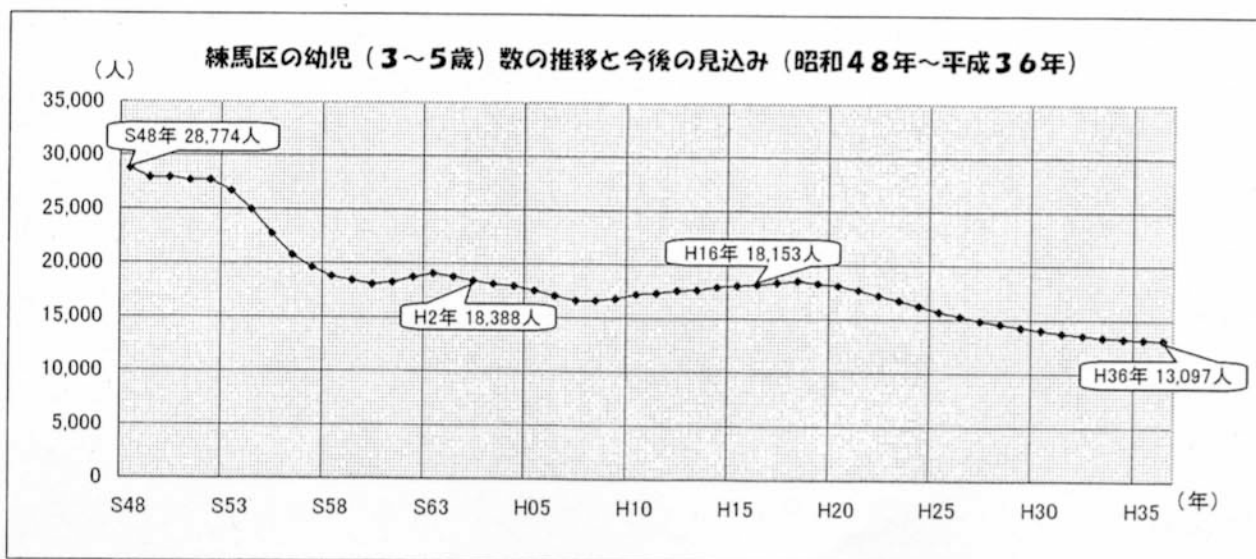
第3章 区立幼稚園

1. 区立幼稚園を取り巻く状況

(1) 幼児人口の減少と今後の見込み

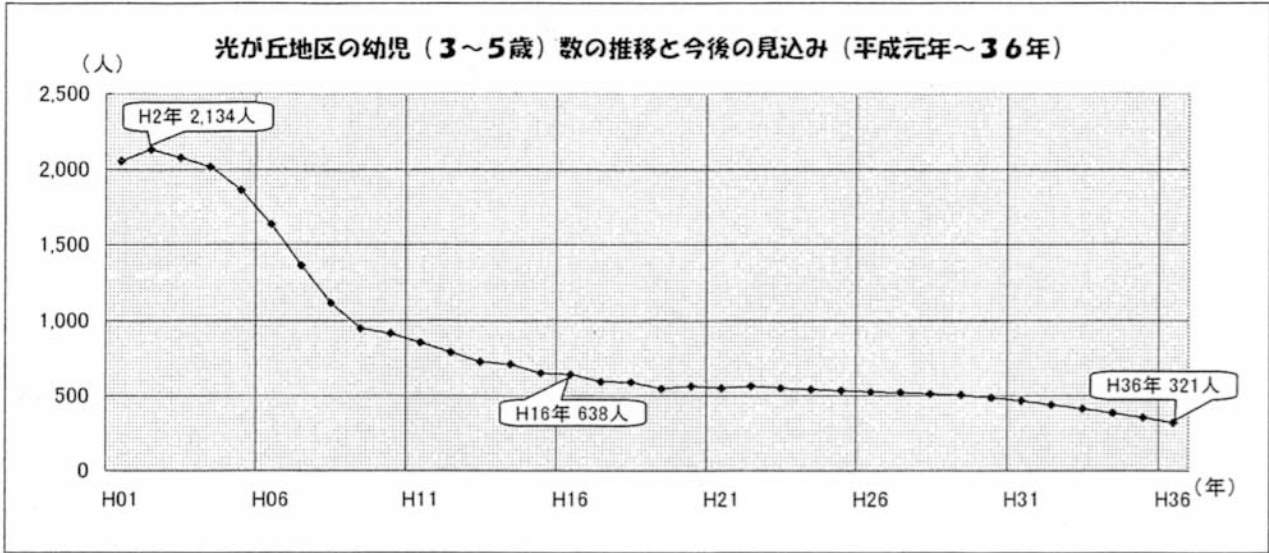
練馬区の幼児（3～5歳）人口は、昭和48年の28,774人をピークに減少し、平成16年は18,153人とピーク時の63.1%となっています。今後、平成18年までは横ばい傾向ですが、平成19年からは減少し、平成36年には13,097人とピーク時の45.5%に推移する見込みです。

区立幼稚園5園のうち4園が設置されている光が丘地区の幼児（3～5歳）人口は、平成2年の2,134人をピークに急激に減少し、平成16年は638人とピーク時の29.9%（練馬区全体の幼児人口では、平成16年は平成2年の98.7%）となっています。光が丘地区の幼児人口は、今後も減少傾向が続き、平成36年には321人とピーク時の15.0%に推移する見込みです。



※ 昭和48年～平成16年は各年1月1日現在の実数

※ 平成17～36年は、練馬区が算出した推計値

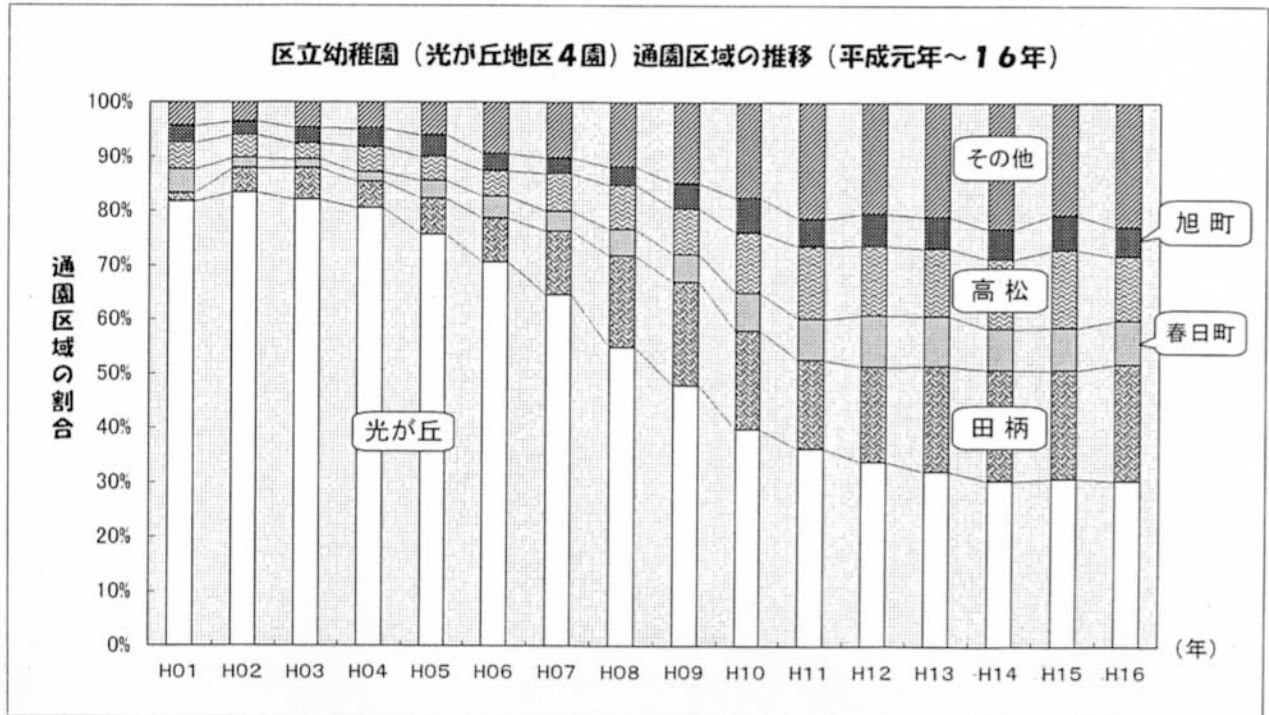


※ 平成元年～16年は各年1月1日現在の実数
 ※ 平成17～36年は、練馬区が算出した推計値

(2) 園児数の推移と充足率

区立幼稚園では、4歳、5歳の幼児を受け入れています。区立幼稚園の園児数は、平成2年の741人をピークに減少傾向に転じ、平成8年には、577人とピーク時の77.9%となりました。その後、増加傾向に転じ、平成16年は684人とピーク時の92.3%となっています。

平成16年度における5園全体の充足率（定員に対する園児数の割合）は、67.6%となっており、その内訳は、北大泉幼稚園が96.8%（定員156人に対して在園151人）、光が丘地区4園の合計が62.3%（定員856人に対して在園533人）となっています。また、光が丘地区から同地区4園に通園している園児の割合は、平成2年の83.3%（534人）をピークに急激に減少し、平成16年は30.4%（162人）となっています。一方、光が丘地区以外から光が丘地区4園に通園している園児の割合は、平成2年が16.7%（107人）でしたが、平成16年には69.6%（371人）にまで増加しています。



2. これからの区立幼稚園のあり方

(1) 生きる力と豊かな心の育成

幼稚園は、小・中学校などと同様に学校教育法に基づく学校であり、子どもが初めて出会う学校です。区立幼稚園では、同年代の幼児との集団生活を通して、基本的な生活習慣を身に付け、思いやりのある心を育てるなど、幼児期にふさわしい教育を行っています。また、「遊び」を心身の調和のとれた発達の基礎となる重要な学習と位置付け、幼児の感性や思考力、創造力をはぐくむことができる教育活動を展開しています。今後も、小学校教育との関連を踏まえ、さらに教育内容を充実していきます。

(2) 障害児保育

区立幼稚園の障害児保育は、北大泉幼稚園、光が丘あかね幼稚園、光が丘わかば幼稚園の3園で開園時から実施しています。今後は、実施園の拡大を検討するとともに、指導の充実に努めます。

(3) 子育て支援

区立幼稚園では、地域に開かれた幼稚園を目標に、未就園児保育や講演会などの子育て支援を実施しています。これは、子育てに対する不安感や孤立感をかかえる親の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化しているためです。今後も、子ども家庭支援センターや保健相談所などと連携を図り、子育て中の親への支援を積極的に行います。また、園児と小・中学生や高校生の交流など、次世代を担う子どもたちが触れ合う機会を充実していきます。

(4) 私立幼稚園との連携

現在、区の幼稚園教育は、区立幼稚園（5園）と私立幼稚園（42園）が担っています。今後、区立幼稚園では、区全体の幼稚園教育の充実・発展のために、私立幼稚園と協力して研究や研修を行うなど、さらに連携を深めていきます。

3. 適正配置

北大泉幼稚園は、最初の区立幼稚園として、昭和50年に開園しました。同園は、所在地の北大泉町から通園する園児が約半数を占め、また、近年は高い充足率を保っています。

光が丘地区4園は、光が丘団地の開発に伴う同団地の就園需要を満たすため、昭和60年から平成元年にかけて順次開園しました。その後、光が丘地区から通園する園児は、同地区の幼児人口に比例して減少しています。一方、光が丘周辺地域の幼児人口の増加の影響などから、光が丘地区以外から通園する園児が増加しています。しかしながら、光が丘地区4園の充足率が62.3%（平成16年度）であることや各園が比較的近い距離にあることを考えると、統合により、適正な園数にする必要があります。園児数の動向を踏まえ、今後、光が丘地区4園の適正配置を進めます。

(1) 適正配置の時期

園児数の見込みおよび保育室（教室）など施設の状況により、適正配置が可能な場合は、一定の準備期間を設けたうえで実施します。

(2) 生み出された財源や施設の活用

適正配置により生み出された財源は、可能な限り、幼児教育の充実を図る経費として活用していきます。また、廃止となる幼稚園の建物や敷地は地域の貴重な財産です。その活用については、教育委員会だけではなく、区全体の重要な問題でもあるため、現在の利用状況および保護者や地域の意見を踏まえて検討します。

第4章 適正配置実施計画の策定

区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置は、実施計画を策定し、それに基づき進めていきます。実施計画は、平成18年度以降、5年計画として策定します。なお、児童生徒数の動向などを踏まえ、策定から3年目に見直しを行います。

